

## 森永製菓株式会社第 15 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド) 第 2 回レポーティング

2022年12月8日発行のサステナビリティボンドについて、以下の通り報告いたします。

#### 1. 資金充当状況レポーティング(2024年 11 月末)

プロジェクト名	調達金額(百万円)1	充当金額(百万円) (内、リファイナンス概算額)	未充当金額(百万円) (充当予定時期)
森永芝浦ビル2の	8,945	8,945 <sup>3</sup>	0
建替え費用		(0)	

#### 森永芝浦ビルの建替えについて

当社グループは、2021 年、持続的な成長を目指すべく新たな企業理念を策定しました。また、企業理念で掲げたパーパスを実現するためのありたい姿として 2030 ビジョンを定め、「心の健康」「体の健康」「環境の健康」という3 つの提供価値を、「顧客」「従業員」「社会」という3 つのステークホルダーに提供し続け、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する「ウェルネスカンパニーへ生まれ変わる」と宣言しました。

こうした中、「森永製菓芝浦ビル」(1972年に竣工)は築後50年が経過し、老朽化やオフィスとしての機能が低下していたため、当ビルを建て替え、本社機能を「森永プラザビル」から移転することにいたしました。2024年3月に建て替え工事が完了し、同月より稼働を開始しております。

「森永芝浦ビル」は、「ZEB Ready」の認定を受けた省エネ設計を採用しています。エネルギー効率を最大限に高めることを目指すこの設計は、当ビルの特長の一つです。さらに、当ビルは雨水を利用する設計を取り入れ、水資源の有効利用を図り、環境負荷の軽減に努めています。また、エネルギー供給において、通常使用するエネルギーは電力のみで、その供給源として再エネ由来電力プランを導入し、実質的な CO2 排出量をゼロに抑え、環境に配慮した設計を具現化しています。さらに、太陽光発電にも取り組んでいます。

また従業員が働きやすく、多様な人材の活躍を推進するため、バリアフリー設備や、ジェンダーフリーに利用できる SOGI トイレ、ダイバーシティを推進するための祈祷室や働く女性のためのエンゼルルームの設置、地域企業や地域住 民のための災害発生時の避難場所を設けるなど、企業理念と 2030 ビジョンを体現するオフィスを志向してまいります。



<sup>1</sup> 差引手取概算額

² サステナビリティボンド発行時は「(仮称)森永製菓芝浦ビル」としておりましたが、今般名称が決定したため変更しております

<sup>3 2024</sup> 年 6 月に全額充当しました

# 2. インパクトレポーティング

### 【グリーンプロジェクト】

適格プロジェクト	レポーティング項目		
グリーンビルディング/	・第三者認証の取得状況:「ZEB Ready」認証		
省エネルギー	· CO <sub>2</sub> 排出量削減量:約 386(t-CO <sub>2</sub> )(理論值 <sup>4</sup> )		
	※なお、森永芝浦ビルでは通常使用するエネルギーは電力のみで、その供給源として		
	再エネ由来電カプランを導入しており、実質的な CO2 排出量はゼロです。		

## 【ソーシャルプロジェクト】

適格プロジェクト	アウトプット	アウトカム	インパクト
災害発生時における避難	・帰宅困難者の受入スペ	・帰宅困難者の受入可能	自然災害に強い持続可能
場所の設置	ースの設置	人数(186 人)	な社会の実現
・地域企業・住民を含む帰	・防災用備蓄倉庫の設置	・防災用備蓄倉庫の備蓄	
宅困難者の受入スペー		量(最低3日間分)	
スの設置			
・防災用品の備蓄倉庫の			
設置			
ダイバーシティ推進のため	・バリアフリー設備の設置	・スロープ(各所に設置)、	バリアフリー、ジェンダーフ
の各種施策	・ジェンダーマイノリティの	多目的トイレの設置数	リーの推進・多様性を尊重
・高齢者・障がい者等の利	人向けの設備の設置	(7 箇所)	する共生社会の実現
便性を考慮したバリアフ	・働く女性のためのエンゼ	・SOGIトイレの設置数	
リー設備(スロープ、多目	ルルームの設置	(3 箇所)	
的トイレ)の設置	・人材のダイバーシティを	・エンゼルルームの設置	
・ジェンダーマイノリティの	支えるための祈祷室の	数(1 箇所)	
人向けの SOGI トイレの	設置	・祈祷室の設置数(1 箇	
設置		所)	
・働く女性のためのエンゼ			
ルルームの設置			
・人材のダイバーシティを			
支えるための祈祷室の			
設置			

以上

<sup>4</sup> 森永芝浦ビルの実質的な CO2排出量は 0 であるものの当該ビルの省エネ性能を示すため、環境省が公表する使用電力会社の調整後排出係数(令和 6年)及び一次エネルギー消費量の基準値と設計値を使用して、CO2排出量削減量を算定